



平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月30日

上場会社名 神鋼鋼線工業株式会社 上場取引所 東証二部  
 コード番号 5660 URL <http://www.shinko-wire.co.jp>  
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)水口 征之  
 問合せ先責任者 (役職名)総務本部総務部長 (氏名)平井 久嗣 TEL (06)6411-1051  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	6,334	—	304	—	321	—	184	—
20年3月期第1四半期	5,488	15.8	287	172.4	346	516.4	123	423.7

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	3	47	—	—
20年3月期第1四半期	2	22	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
21年3月期第1四半期	33,724		14,441		42.8		273	77
20年3月期	34,159		14,519		42.5		272	02

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 14,441百万円 20年3月期 14,519百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間					
	円	銭	円	銭	円	銭				
20年3月期	—	—	2	00	—	—	3	00	5	00
21年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	2	00	—	—	3	00	5	00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	13,330	—	610	—	600	—	370	—	6	93
通期	28,720	16.5	1,770	△27.4	1,750	△19.3	1,100	△15.0	20	61

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
[新規 — 社(社名 — ) 除外 — 社(社名 — )]

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注) 詳細は、4 ページ [定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、4 ページ [定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

21年3月期第1四半期	58,698,864株	20年3月期	58,698,864株
-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

21年3月期第1四半期	5,949,429株	20年3月期	5,324,278株
-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)

21年3月期第1四半期	53,110,644株	20年3月期第1四半期	55,700,948株
-------------	-------------	-------------	-------------

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高騰、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安、景気後退懸念により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況に対しまして、当社グループは、需要構造の変化に対応した事業構造、製品構成の転換を着実に進めてまいりました。また諸資材の高騰に対しましては販売価格の是正に努めるとともに収益改善プロジェクトの徹底によるコスト削減を図ってまいりました。

その結果当第1四半期の連結業績は、売上高は6,334百万円と前年同期に比べ増収となり、損益面では主材料であります線材等の諸資材の高騰の影響はあるものの、販売価格の是正と高付加価値製品の売上比率のアップと徹底したコストの削減に努め、営業利益、経常利益はそれぞれ304百万円、321百万円となり、四半期純利益は184百万円となりました。

つぎに事業の種類別セグメント毎に業績の概況をご報告いたします。

線材製品関連事業

(PC関連製品)公共投資関連につきましては、4月のガソリン税暫定税率の期限切れで公共工事に遅れが出るなどの影響がありました。民間投資関連につきましては、サブプライムローン問題等による景気後退懸念があるものの、マンション需要は昨年施行の改正建築基準法による影響の緩和により堅調を維持しました。市場環境は、官需、民需とも不透明感が強まっていますが、新技術・高付加価値製品の提案型営業に注力した結果、PC関連全体としては順調に推移しました。

(ばね・特殊線関連製品)主要な需要分野である自動車産業向け製品につきましては、当社の独自技術を活かした製品が、低燃費、低公害、安全性向上において高い評価を受けて国内向けの販売数量は拡大し、また、輸出につきましても、日本のカーメーカーの海外生産の増加により順調に推移しました。一方家電・精密向け製品につきましては、新規開拓の成果があったものの、全体としては低調な動きが続きました。

(ワイヤロープ製品)国内向けにつきましては、総需要が前年同期に比べ増加し、建機用ロープ、エレベーター用ロープ、デッキクレーン用ロープなどの受注が好調に推移したとともに、4月からの販売価格の是正効果もあって売上金額が増加しました。一方輸出は、選別受注を行ったため前年同期に比べ減少しました。

その結果、線材製品関連事業全体の売上高は6,126百万円と前年同期に比べて15%の増収となりました。

エンジニアリング関連事業

主力製品である吊構造用ケーブルにつきましては、橋梁向けなどで前年同期に比べ売上は増加しました。また道路騒音防止関連製品の売上は減少いたしましたものの、橋の耐震用に用いられる落橋防止ケーブルの売上は増加しました。

その結果、エンジニアリング関連事業全体の売上高は191百万円と前年同期に比べて24%増加しました。

不動産関連事業

売上高は、16百万円で前年同期並となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の財政状態は、前連結会計年度末との比較において、次のとおりとなりました。

総資産は、434百万円減少の33,724百万円となりました。これは主としてたな卸資産が327百万円減少したことによるものです。

負債は、357百万円減少の19,282百万円となりました。これは主として未払法人税等が567百万円減少したことによるものです。

純資産は、77百万円減少の14,441百万円となりました。これは主として自己株式取得133百万円によるものです。また、自己資本比率は42.8%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

諸資材の価格動向等、事業環境は不透明な見通しであり今後の業績に与える影響を現時点で予測することは困難であるため、前回公表(平成20年5月14日)いたしました業績予想を変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産については、従来、製品、原材料、貯蔵品は総平均法による原価基準、仕掛品はエンジニアリング部門の一部については個別法による原価基準、その他は総平均法による原価基準によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、製品、原材料、貯蔵品は総平均法による原価基準(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、仕掛品はエンジニアリング部門の一部については個別法による原価基準(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、その他は総平均法による原価基準(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が111百万円それぞれ減少しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,834	2,518
受取手形及び売掛金	8,424	8,646
たな卸資産	5,644	5,971
繰延税金資産	129	257
その他	366	483
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	17,398	17,877
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,666	3,709
機械装置及び運搬具	4,363	4,398
工具、器具及び備品	154	152
土地	3,243	3,243
建設仮勘定	54	31
有形固定資産合計	11,481	11,534
無形固定資産		
特許権及び利用権等	56	58
無形固定資産合計	56	58
投資その他の資産		
投資有価証券	2,444	2,388
長期貸付金	0	0
繰延税金資産	1,379	1,379
その他	1,002	955
貸倒引当金	△39	△35
投資その他の資産合計	4,788	4,688
固定資産合計	16,326	16,281
資産合計	33,724	34,159

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,920	3,274
短期借入金	5,906	5,149
未払費用	1,093	1,216
未払法人税等	31	598
賞与引当金	178	435
その他	586	445
流動負債合計	10,716	11,119
固定負債		
長期借入金	6,400	6,400
退職給付引当金	1,942	1,896
環境対策引当金	51	51
その他	172	172
固定負債合計	8,566	8,520
負債合計	19,282	19,639
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,062	8,062
資本剰余金	6,354	6,354
利益剰余金	1,170	1,145
自己株式	△1,215	△1,081
株主資本合計	14,372	14,481
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	69	37
評価・換算差額等合計	69	37
純資産合計	14,441	14,519
負債純資産合計	33,724	34,159

## (2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自平成20年4月1日  
 至平成20年6月30日)

売上高	6,334
売上原価	5,136
売上総利益	1,197
販売費及び一般管理費	
販売費及び一般管理費	892
営業利益	304
営業外収益	
受取利息	13
受取配当金	8
持分法による投資利益	77
その他	11
営業外収益合計	110
営業外費用	
支払利息	53
その他	40
営業外費用合計	94
経常利益	321
税金等調整前四半期純利益	321
法人税、住民税及び事業税	25
法人税等調整額	111
法人税等合計	137
四半期純利益	184

注記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

(要約) 四半期(連結) 損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
	金 額
I 売上高	5,488
II 売上原価	4,381
売上総利益	1,107
III 販売費及び一般管理費	820
営業利益	287
IV 営業外収益	
1. 受取利息	11
2. 受取配当金	8
3. 持分法投資利益	96
4. その他	7
計	124
V 営業外費用	
1. 支払利息	49
2. 出向者負担金	0
3. その他	15
計	64
経常利益	346
VI 特別損失	
1. 役員退職慰労金	194
計	194
税金等調整前四半期純利益	152
税金費用	28
四半期純利益	123